

新しい農業・農村づくり推進費

予算額	500千円(前年度 500千円)
うち道費	500千円(前年度 500千円)

1 事業の目的

WTOドーハ・ラウンド交渉の行方が不透明な中、世界的に経済連携協定（EPA）や自由貿易協定（FTA）を締結する動きが拡大しており、我が国においてもTPP11協定や日EU・EPAが発効し、農畜産物の関税削減による需給の緩和や価格の低下などの影響が懸念されているほか、日米物品貿易協定交渉やRCEP（東アジア地域包括的経済連携）などの交渉も進められている。

このため、国際農業交渉に関する情報を的確に把握し、道民・国民に本道農業の役割とともに周知するほか、農業・経済・消費者団体や地域の関係者と連携し、国へ要請するなど、本道農業が再生産可能となり、持続的に発展していくための取組をオール北海道で行う。

2 事業の内容

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予算額
北海道農業・農村確立連絡会議等	○連絡会議 ○国等に対する提案活動	148 (148)
EPA交渉・WTO農業交渉等バックアップ事業	○WTO農業交渉やEPA交渉等に関する情報収集 ○各種イベント・学習会などの啓発普及活動の実施 ○TPP等対策検討のための意見交換	352 (352)
合 計		500 (500)

3 事業実施主体

北海道

4 事業実施期間

平成17年度（2005年度）～

〔 担当：農政部農政課
（内線 27-126） 〕